

『環境保全推進センターファクトブック I』

(強み・特色編)

1. 他大学・他学部にはない独自性 (強み) . . . P 1
2. 最近における特記事項 . . . P 2
3. 地域貢献 . . . P 2
4. 各界・メディア等で活躍している教員・卒業生 . . . P 2

1. 他大学や他学部等にはない独自性（強み）

◆中和・曝気槽の設置促進について

本学では、研究教育で薬品類を用いる学舎の多くにおいて、流し台やドラフトといった特定施設に指定された洗浄施設からの排水が流れる実験系と、トイレ等からの排水が流れる生活系に排水経路を分別している。こうした排水経路の分別を行っている大学の多くでは、実験系排水経路に水素イオン濃度測定器を設置し、排除基準を超える排水があった際には当該学舎内の構成員に電子メールによって通知し、排水に関する注意喚起を行うとともに、同排水経路の末端に設置した中和槽により排水の中和を行い、排除基準を遵守する体制が取られている。環境保全推進センターでは、こうした実験系排水経路の水素イオン濃度を遠隔操作で連続的にモニターすることによって一元管理しているが、さらにこれに加えて、万一、実験系排水に揮発性有機化合物（VOC）が混入した際にもこれを除害するため、曝気槽の設置を推進し、その保守にあたっている。本学はこうした中和・曝気槽を当センターの働きかけによって全国的に見ても先駆的に設置（平成 15(2003)年）した大学であり、本学の環境管理体制をより堅固にするとともに、地域の環境保全に貢献している。さらに、こうした中和・曝気槽の設置を部局毎に細やかにやっているケースは全国的に見ても稀で、導入を検討している他大学よりしばしば照会を受け、設置ならびに運用に関してアドバイスすることによりそうした大学の環境保全体制の確立にも貢献している。

◆全学向けの環境学教育について

当センターでは、研究教育において薬品類を用いる自然科学系の学生や教職員に対し、廃液処理ならびに排水管理を主体とした環境管理に関する指導を行っているが、エネルギー使用量の削減や廃棄物の排出量の削減といった、環境に関する今日焦眉の課題の解決には、自然科学系の学生ばかりではなく、広く人文・社会科学系の学生に対する教育が必要である。

これを実現するために、当センターは、本学の総合大学である強みを活かして、学内 10 研究科から、環境に関連する研究教育を行っている教員を集め、全学向け教養科目としての環境学教育を平成 21(2009)年度よりコーディネートしている。こうした環境学教育である「環境学入門」は、受講希望者過多のため、学内すべての学部より抽選により選抜された学生に対して開講されている（平成 24(2012)年度受講者数：178 名）。他大学における環境学教育は環境学系の研究科に所属する教員を中心として行われているが、こうした広く人文－社会科学－自然科学系研究科が分野を超えて協力をし、全学向けの教養科目として環境学教育を行っている例は極めて稀であり、当センターは本学の優れた特徴ともいえる教育体制の確立に貢献している。

2. 最近における特記事項

◆平成 21(2009)年

- 学内 10 研究科並びに当センター及び企業より講師を集め全学向け総合科目として環境学入門を開講

◆平成 23(2011)年

- 学内 10 研究科並びに当センターの執筆者により教科書「環境学入門」を出版
- 総合科目「環境学入門」を教養原論として開講

◆平成 26(2014)年

- 旧環境管理センターを改組し、環境保全推進センターが発足

3. 地域貢献

■環境保全推進センター主催特別講演会

当センターでは、学内の学生や教職員のみならず、周辺地域住民や地元企業の方々に対する環境保全に関わる啓発のため、平成 16（2004）年度より年 2 回、学外より識者をお招きして講演会を開催している。この講演会では、新聞の折り込みチラシなどを利用して広く開催の告知を行い、本学の学生や教職員のみならず、他大学の学生や教職員、地元企業や周辺地域住民といった多方面からも聴講者を集めている。直近の講演会は、平成 26(2014)年に名古屋大学大学院 環境学研究科（国際法）高村 ゆかり教授をお招きし、「地球温暖化交渉のゆくえグローバル化した経済における温暖化対策」と題する講演会と環境企画部門長末次憲一郎教授により「人類の歴史 5 0 0 0 年への挑戦」と題する講演会を開催した。

4. 各界・メディア等で活躍している教員・卒業生

特になし